

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START) 大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2021年度採択プラットフォーム

令和3年度補正予算 実施報告書

「Tokai Network for Global Leading Innovation
(Tongali)」

2024年3月29日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	Tokai Network for Global Leading Innovation (Tongali)
主幹機関	名古屋大学 【総括責任者】 国立大学法人東海国立大学機構 機構長 松尾 清一 【プログラム代表者】 名古屋大学 副総長/ 学術研究・産学官連携推進本部 本部長/教授 佐宗 章弘
共同機関	豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学、名城大学、中京大学、藤田医科大学、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、愛知県立芸術大学、相山女学園大学、光産業創成大学院大学、愛知県立大学、静岡大学、浜松医科大学、南山大学、豊田工業大学、中部大学、金城学院大学
評価対象の活動期間	2022年6月15日～2023年3月31日

II. 活動の概要

本補正予算では、起業活動支援プログラムの一つであるGAPファンドプログラムの本格的実施に向けて取り組んだ。SCORE事業で実施した起業支援プログラムをブラッシュアップし、ステージや分野に対応したGAPファンドプログラムを実施した。シーズの発掘には仮説検証プログラムとDemo Dayを行なった他、これまでの少額規模で採択された者に本プログラムへの応募を推奨することにより、プラットフォーム内にてハンズオン支援を推進する体制を構築した。また、各大学における相談窓口の設置や起業マニュアルの更新、必要なルールの整備等の起業環境も着実に拡充しており、適するテック発スタートアップが起業しやすい環境づくりを行った。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

名古屋・浜松地域で進めているスタートアップ・エコシステム拠点都市“Central Japan Startup Ecosystem Consortium”では、日本を代表する製造業の集積地である地域の強みとスタートアップとの繋がりからイノベーション創出を加速し、「日本経済を牽引する成長」と、スタートアップと新産業の創出が続く新しい社会「Next Society」を実現することを目標とし、この地域の強みである、ものづくり産業と研究成果の集積から生まれるディープテックを活かしたエコシステム形成に取り組んできた。

このビジョン実現に向けて、グローバル拠点都市認定を背景に、地元産業界の強力な支援のもとで参画大学数を増やして・活動を拡大し、本事業により実現する本プラットフォームでは、以下のビジョンとミッションを掲げて、スタートアップ・エコシステム拠点都市に貢献してきた。

ビジョン 「持続的にアイデアとテクノロジーが交わる場」

ミッション 「未来に繋がる価値を創り、届けることができるトンガった技術を発掘・人材を育成し、東海から世界に向けて、地球、社会や人類の生活(モノ、心)を豊かにする」

具体的には、スタートアップと新産業の創出が続く新しい社会「Next Society」を実現のするため、GAPファンドの実施や起業環境を整備することにより、スタートアップの起業数、スタートアップのおよび資金調達額の増加に貢献した。

2. 起業活動支援プログラムの運営

令和4年度に実施した起業活動支援プログラムの流れは、①シーズ探索、②チームビルディングとビジネスプランづくり、③GAPファンドプログラムの提供、④Demo Dayの開催である。このうち、本補正予算で対応した項目は①シーズ探索と③GAPファンドプログラムの提供である。また、同時に起業活動支援人材の育成を行うことにより、持続的に取り組むための活動につなげていった基盤を強化した。実施した各項目の概要・進捗は以

下の通りである。

●シーズ探索

令和3年度に構築したプラットフォーム(PF)共有のシーズライブラリをベースに、新規参画大学のシーズを追加した(令和5年3月31日現在、333テーマ)。技術に基づく事業化を進めるにあたり、項目と内容、共有・非共有区分は公開内容と公開範囲を以下の3つに分けて定め、シーズ探索に活用した。

1. 今後のマッチング等を目的として、一般に広く公開する。
2. PF内での融合やマッチングを目的として、PF内にのみ共有する。
3. 知的財産や秘密情報の関係から、当該大学のみのデータベースとして活用し、他大学には共有しない。

活用方法や共有情報に関しては、すでにPF内での協議や確認、意識合わせを行っており、令和5年度から本格運用を開始している。シーズのマッチングのため、データベースに登録されている333テーマを一般公開すると共に、PF間でもシーズの共有を行っている。

●GAPファンドプログラムの提供

本補正予算で実施したGAPファンドプログラムは、SCORE事業で実施したGAPファンドプログラム(タイプB)に加えて、事業戦略・知財戦略を構築しつつ、市場や出口を見据えて事業化を目指すGAPファンド(タイプA)を追加し、起業を加速させる支援を行うこととした。同時に、医療系分野は事業化のステージとスピードが他分野のビジネスモデルと大きく異なることから、「モノづくり-Deep Tech他」と「医療系」の分野別GAPファンドプログラムを実施した。タイプAは1チーム当たり上限3,000万円、タイプBは上限1,000万円として募集および審査を実施した。

参画大学関係者と外部有識者で構成する審査委員会は、専門分野を考慮し医療系とモノづくり系に分け、それぞれタイプAおよびBの審査にあたった。タイプBについては、仮説検証プログラムを履修した37チームの事業モデルを審査し、合計16の支援チームを決定した。採択されたチームに対しては、取組内容に応じたGAPファンド資金(1,000万円/件を上限)を提供した。またインキュベーションプログラムとして、起業ノウハウ等の起業研修(計4回)、チーム合同の中間壁打ち報告会(計3回)、14名のメンターによるビジネスモデルのブラッシュアップ、想定顧客訪問サポート、月1-2回程度の個別メンタリング等の支援を行った。加えて、Fabラボでのプロトタイプ試作等の機会を必要に応じて提供した。タイプAは仮説検証プログラムに参加した7チームのうち、申請書類が提出された5チームを審査し、結果として2チームに対してGAPファンド資金(3,000万円/件)およびインキュベーションプログラムの提供を行った。

●起業活動支援人材育成プログラム

本事業終了後も継続的に起業支援を実施することを目的として、集合研修・OJT・海外研修を計画・実施した。本プログラムに新たに参加した者は16名であった。令和3年度のSCORE事業からの変更点として、OJT・集合研修の内容をよりコンパクトに理解しやすいものに改良したこと、グローバルネットワークを構築する目的で海外研修を現地で実施したことが挙げられる。集合研修は利益相反・大学特許、経営戦略、OXFORD-OUI、ものづくり、資本政策、ストックオプションをテーマに掲げ、全6回実施した。OJTについては、支援人材が仮説検証プログラムのチーム組成時からエントリーチームの中に入り、事業化チームの一員となってビジネスモデルの検討を行った。海外研修については、ノースカロライナ大学におけるエコシステムに関する情報交換、各種アクセラレーション、インキュベーションプログラムの情報提供と共にSXSWに参加した。

3. 起業環境の整備

起業相談窓口や関係諸ルールの整備は、PF全体の総合窓口である名古屋大学スタートアップ推進室が司令塔の役割を担い、推進した。進捗管理や情報提供等については、SCORE事業で構築した「共有WEBシステム(Notion)」を用いた。このシステムはTongaliのHP上にて関係者のみにアクセスを許可した形で提供し、起業マニュアル(動画・テキスト)や共同機関で実施するイベントやプログラムの共有を図っている。

起業に向けた関係諸規程として、「職員の兼業・兼職に関する規程」「クロスアポイントメント制度に関する規程」「共同研究規程」「知的財産権等の運用又は処分に伴う株式等の取扱細則」「知的財産等に係る収入配分細則」「利益相反マネジメント規程」等があるが、名古屋大学をはじめとする国立大学においては、起業支援が進むにつれて、関連諸ルールの整備はされつつある。一方で、私立大学をはじめとする多くの大学において、規定・ルールは十分に整備されていないのが実情である。

本補正予算では、大学発スタートアップを起業する際に必要な、「利益相反」と「株式・新株予約権取得」に関する手引書を作成し、PFに参画する大学の起業環境の整備を進める端緒とした。手引書は、名古屋大学、岐阜大学、三重大学、名城大学、名古屋市立大学が中心となり、国立、公立、私立大学の環境を精査しながら、各機関でも活用できるような手引書とした。各項目とも専門家や先進的な活動を行っている東北大学、慶應義塾大学、立命館大学等へのヒアリングなどを踏まえて構成した。勉強会の動画は、アーカイブでPF内に共有し、常時確認可能な形としている。